

**令和元年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

— 平成30年度の実績 —

青森県教育委員会

まえがき

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画(県教育振興基本計画)と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

令和元年 9 月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	4
III	点検・評価の結果	6
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり	9
	施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成	13
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	20
	施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備	23
	施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	28
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり	32
	あおもりの今をつくる人財の育成	35
	施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり	36
	施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	38
	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	41
	施策9 歴史・文化の継承と活用	42
	施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	46
IV	参考資料	52

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成30年12月に県が策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育・人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

(2) 点検・評価の対象

令和元年度の点検・評価に当たっては、「教育・人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① 平成30年度の取組状況

施策を構成する事業等について、平成30年度の取組状況を記載しています。

② 施策の現状と課題を表す指標等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」における重要業績評価指標には **KPI** を表示しています。

③ 現状・課題と今後の取組の方向性

現状・課題と今後の取組の方向性を記載しています。

④ 平成30年度における県教育委員会の主な事業

施策を構成する県教育委員会の平成30年度における主な事業を参考として記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育・人づくり部会）の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育・人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○世界を視野に活躍できる、未来の地域人財の育成

高校生や大学生が進路選択の際に、県内就職や将来的に青森に戻って暮らすことを選択肢として考えることができるように、子どもの頃から、青森での仕事や生活の特性を教え、地域への誇りや愛着を醸成することが重要である。そのため、学校、家庭、地域、企業等が連携して、地域資源を活用した体験活動の充実や地域間交流を促進するとともに、保護者や教員など、子どもの考えに大きな影響を与える身近な大人が、青森で働くこと、暮らすことの良さについて理解を深め、子どもにしっかりと伝える必要がある。併せて、子ども自身が将来、青森で働くこと、暮らすことを具体的にイメージできるようにするため、就職のみならず様々なライフイベントを踏まえた生活のあり方も視野に入れたライフプランを考える機会を提供するべきである。

また、本県のインバウンドの好調等を背景として、海外がより身近になり、県内においても外国人に接する機会が今後ますます増えていくことが予想される。青森が世界とつながっていることを認識できる海外での体験や外国人との交流は、子どものパーソナリティや将来の職業観・人生観などの形成に好影響を与え、地域への愛着や貢献意欲につながるきっかけづくりになると考えられることから、海外の高校生等との相互交流や海外体験プログラムの充実、さらには県内の留学生やALTとの交流促進などに取り組むべきである。

新しい時代を生きる子どもに必要とされる資質・能力の育成を引き続き進める中でも、将来多様な分野において必要性が高まるICTに強い人財の確保に向けて、児童生徒の情報活用能力を育成するため、地域の実情に応じたプログラミング教育の指導方法の確立・普及に取り組むべきである。

○社会全体で取り組む質の高い教育環境づくり

授業の質の向上や、教員が子どもと向き合う時間の確保に向けて、多忙感が問題視されている教員の働き方の見直しについて、組織として、教員の意識改革や学校業務の仕分け・適正化に取り組むとともに、業務仕分けを踏まえた地域との協働及び、学校外部の人財の活用を促進することが重要である。これを円滑に進めるため、地域住民の理解促進を図るほか、これまで育成してきたコーディネーターや担い手が学校において活躍できる場づくりに併せて取り組む必要がある。

また、いじめ等の問題については、被害者も加害者もつukらないことが重要であり、引き続き、組織的な対応による早期発見・早期解決に取り組むとともに、子どもや保護者のネットリテラシーの向上等による未然防止に取り組むべきである。

○誰もが地域の担い手となるための仕組みづくり

地域の担い手の高齢化に伴う人手不足が深刻化している中において、地域の活力を維持し、持続的に発展させていくためには、その地域において、若い担い手の育成・

定着を図ることが重要である。育成・定着に向けては、地域の若者の興味を刺激し、行動意欲を喚起しながら、地域活動への参加を促していく必要がある。そのため、地縁組織や地域活動団体等の積極的な関与により、地域外から志やスキルの高い人財を呼び込み、地域課題解決活動の展開を図り、先行的な取組事例を創出し、県内に広めていくことが有効である。併せて、将来を見据え、自律的な活動に向け、地域外からの人財の受入支援やマッチングを行う中間支援組織の育成に取り組むことが求められる。

移住の促進に当たっては、Uターン移住者が多い本県の特徴を踏まえ、重点的に本県出身者へのアプローチ、地縁・血縁を活用した情報発信等に取り組むべきである。また、定住に向け、市町村と民間事業者が連携した受入環境の整備を促進するとともに、移住者視点の有用な情報提供に取り組むべきである。

女性、高齢者に加え、不安定な就業や無業の状態にある者など、潜在的な人財の発掘・活躍促進に向けて、多様で柔軟な働き方に対する経営者等の理解や実践を促進するほか、人手不足の業種・職種に関わる資格取得など時代の変化やニーズに合わせた学び直しができる機会の提供の充実を図るべきである。また女性については、家事や育児、介護の負担軽減を図ることが不可欠であり、家庭における男女の協働を積極的に推進するべきである。

○歴史・文化芸術資源の活用促進とスポーツによる地域活性化

縄文遺跡群の世界文化遺産登録の早期実現に向けて、構成遺跡の所在する自治体等と連携し、円滑な準備を進めるほか、それを後押しする県民の意識や、遺跡の保存・活用意識の醸成及び実践の促進を図るべきである。

また、県立美術館を始めとした文化芸術施設の効果的な情報発信や展示内容の工夫、関連施設や周辺施設との連携促進による魅力づくりと集客力の向上に取り組むべきである。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を獲得し、地域活性化につなげるため、本県で実施される事前キャンプや聖火リレーなどの関連イベントを通じて、国際交流の促進や、県民のスポーツ意欲の向上などに取り組むべきである。

また、運動による健康づくりに向けて、特に20代から40代の女性のスポーツ実施率が低くなっていることから、要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえ、職場や家庭などの日常場面で無理せず続けられる運動の普及促進を図るべきである。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画（2019年度～2023年度）

（「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

あおもりの今をつくる人財の育成

施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

施策9 歴史・文化の継承と活用

施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組めます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組めます。

- 施策 1** 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- 施策 2** 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- 施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4** 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5** 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策 1

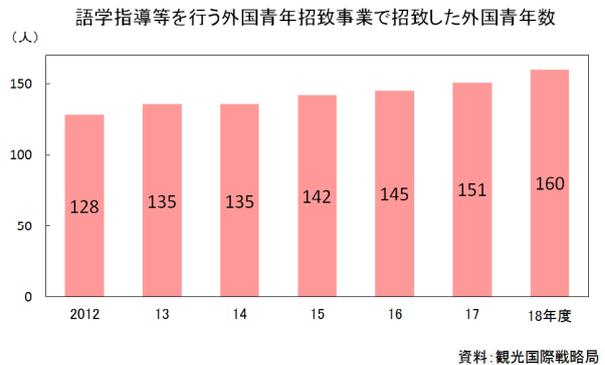
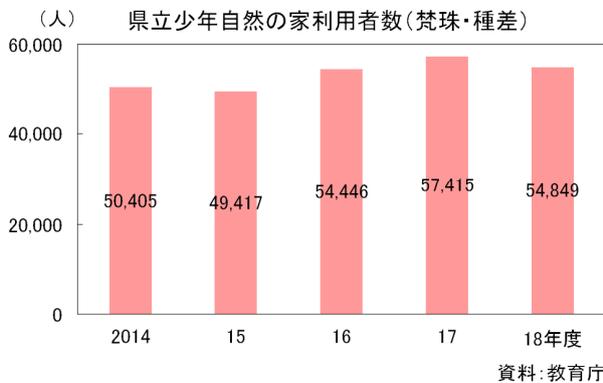
青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域と関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人材の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

■平成30年度の実施状況

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供、児童生徒のアイデアを取り入れた特色ある学校づくりや地域資源の魅力を発信する「地域のお宝物語」の企画・実践など、地域資源を活用した体験型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業等の持つ魅力への理解促進が図られました。
- 高校生を対象とした海外での体験型語学研修・異文化交流の実施や、語学指導を行う外国青年の招致・活用などにより、青森県や日本の郷土、文化に対する理解の促進と併せて、コミュニケーション・ツールとしての英語力の向上に取り組みました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 少年自然の家の利用者数は、2016年度以降5万5千人前後で推移しています。
- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業で招致した外国青年数は、市町村の招致数が増加していることから、増加傾向にあります。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 社会変化に対応し、世界へ打って出るための資質・能力の育成に向け、体験活動を通じて郷土の文化や自然等に対する理解を促進したほか、外国青年の招致による外国語教育の充実や、海外での体験型語学研修・異文化交流により、語学・コミュニケーション能力の向上を図りました。これらの取組をどのように県内定着につなげていくかが課題となっています。今後とも、地域資源を活用した体験学習を実施し、地域への愛着心を高めるとともに、海外高校との相互交流による異文化理解促進などに取り組み、世界で活躍できる資質・能力を持った人財の育成に取り組みます。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 1,459千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、3町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p> <p>高等学校においては、事業実施希望があった十和田工業高等学校においてエネルギーについて理解を深める学習に取り組み、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p>
------	--

2 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 9,090千円

取組状況	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む取組の推進校として22校を指定し、特色ある学校づくりを推進した。</p>
------	---

3 「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業【生涯学習課】 2,663千円

取組状況	<p>地域の魅力を発信できる高校生を育成するため、県内12市町村で高校生が中心となって地域の食や歴史、伝統芸能、観光資源などに焦点を当てながら体験的な学びを展開するとともに、県内3箇所において開催した研修・交流会には合計128人が参加した。</p> <p>各実行委員会の企画内容等を発表するプレ発表会には176人が参加し、高校生や実行委員及び一般県民が交流を図った。</p>
------	---

1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

4 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 2,877千円

取組状況	各種主催事業（延べ参加者数2,399人）及び活動支援事業等（延べ参加者数17,109人）を実施し、自然を体験する場を提供し、体験活動の拡充を図った。
------	--

5 青森県の将来を担うグローバル人材育成事業【学校教育課】 13,720千円

取組状況	国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、外部専門機関等を活用し、高校生3,372人の英語4技能能力のデータ収集を行い、分析会等により新学習指導要領に対応した県独自の指導・評価モデルの作成を進めた。 高校生を対象に海外4箇所（台湾、シンガポール、フィリピン、ハワイ）での体験型語学研修等を実施し、62人が参加した。
------	--

6 スーパーグローバルハイスクール支援事業【学校教育課】 5,318千円

取組状況	スーパーグローバルハイスクールに指定された青森高等学校において青森県ロジスティクス戦略を視野に入れた人材育成プログラムの研究開発に取り組んだ。 全国のスーパーグローバルハイスクール指定校及び県内各高等学校、企業関係者等を集め、課題研究等発表会を2回実施した。 これらの取組により、幅広い分野において、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成が図られた。
------	---

7 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 779千円

取組状況	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生4人を済州国際青少年フォーラムに派遣した。
------	---

8 高校生による震災復興サポート事業【学校教育課】 1,750千円（施策2を再掲）

9 高校生文化財魅力発信事業【文化財保護課】 2,558千円（施策9を再掲）

10 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 148,633千円（施策9を再掲）

- 11 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 1,539千円（施策9を再掲）
- 12 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 10,166千円（施策2を再掲）
- 13 小・中学生英語力向上推進事業【学校教育課】 3,784千円（施策2を再掲）

施策 2

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

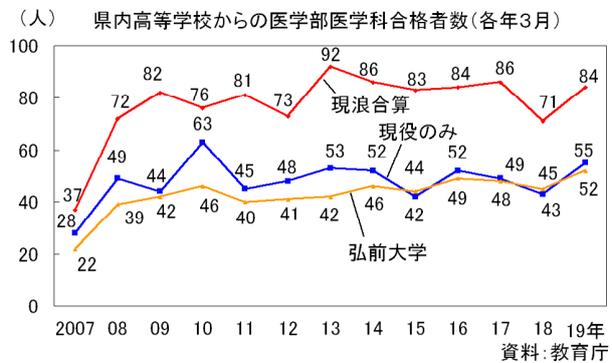
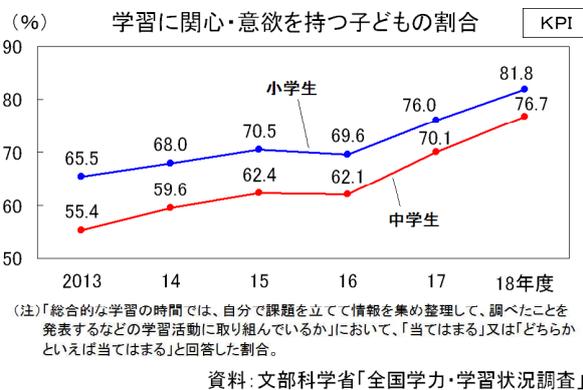
確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他人を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 進学力パワーアッププログラムの実施などにより生徒の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援したほか、医師を志す高校生の学力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施しました。
- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた実践研究、高校生の探究型学習の研究や、小学校英語教育に関する実践研究を行ったほか、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、「学校図書館サポーター」を県立高等学校6校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートしました。
- いじめなどの問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置や、児童生徒の主体的ないじめ防止活動による環境づくりなどに取り組みました。
- 子どもの健康づくりに向け、体力向上と食育推進の両面から学校、地域、家庭が連携した取組を実施しました。
- 高校生による震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施した結果、高校生の絆やつながりを大切にする意識と社会貢献意識の醸成が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、2016年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、2017年度以降は上昇しています。
- ・ 2008年3月以降、医学部医学科への合格者数は、70人を超える人数で推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 小・中学生の基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着しており、思考力・判断力・表現力などは教科によって課題が見られるものの改善傾向にあります。今後とも、子どもの確かな学力を育むため、授業改善などの実施により主体的・対話的で深い学びを推進します。
- いじめ等の防止対策に向けて、スクールカウンセラー等の配置・派遣拡充による相談体制の充実や、児童生徒の主体的ないじめ防止活動による環境づくりなどに取り組みましたが、SNSの普及などにより子どもを取り巻く環境は複雑化・多様化し、周囲の大人がいじめ等の事案に気づきにくい状況になっています。今後とも、複雑化・多様化するいじめ等の問題の防止に向け、相談体制の充実や学校の組織的対応を強化するとともに、社会全体で子どもを見守る環境づくりや適切なネット利用についての理解促進に取り組みます。
- 医学部医学科進学を目指す高校生の学力養成等に取り組んだ結果、県内高等学校からの医学部医学科合格者数は2008年以降70人以上で推移し、2019年3月の合格者は、前年を上回る84人になりました。今後とも、医学部医学科進学を目指す高校生の学力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等に取り組みます。
- 子どもの健康づくりに向け、体力向上と食育推進の両面から学校、地域、家庭が連携した取組を実施し、肥満傾向児出現率及び子どもの体力は改善傾向にあるものの、地域によって差が見られます。今後とも、発達の段階に応じた学校・家庭におけるプログラムを作成・実践するなど、運動推進及び生活習慣の見直し・改善に取り組みます。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 学習状況調査【学校教育課】 3,841千円

取組状況	<p>県内公立小・中学校の児童生徒の学習の状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布し、各学校において学習指導改善に活用された。</p> <p>これらの取組により、本県の児童生徒については、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着しており、思考力・判断力・表現力などは教科によって課題が見られるものの、引き続き改善傾向にある。</p>
------	--

2 新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業【学校教育課】 14,652千円

取組状況	<p>小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や新学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校6校による実践研究や将来中核となる教員を対象とした研修等を実施するとともに、公開授業を含むフォーラムを開催（教員等248人参加）し、指導体制の充実を図った。</p>
------	---

3 小・中学生英語力向上推進事業【学校教育課】 3,784千円

取組状況	<p>中学生の英語力向上とともに、小学校における外国語の教科化に対応するため、研究実践校を6校指定し、平成30年度から新学習指導要領の内容を先行実施するためのカリキュラムを作成し、公開授業研究会を実施するとともに、県版中学校英単語集の改訂、パフォーマンス評価を实践するためのハンドブックの作成等に取り組み、指導体制の充実を図った。</p> <p>また、小学校教員117人を対象に中核教員研修を実施し、教員の指導力の向上を図った。</p>
------	--

4 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 5,261千円

取組状況	<p>高校生の大学進学志望の達成に向けて「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善の実現を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」として、21校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---

5 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 18,959千円

取組状況	<p>医師を志す高校生の実力向上に向けて拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施し、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>また、県内教員42人を東京などで実施された研修セミナーに派遣するとともに、県内教員3人と学校教育課職員1人で県外の先進校3校を調査し、医学部医学科や難関大学を対象とした指導方法等の先進的取組について学んだ。</p>
------	---

6 深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業【学校教育課】 14,075千円

取組状況	高等学校における深い学びの視点に基づく探究型学習の推進を図るため、研究協議会による授業研究に取り組むとともに、12校の研究指定校による実践研究及び関係校が一堂に会し、研究発表等（高校生・教員等315人参加）を行い、指導体制の充実を図った。
------	---

7 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 10,166千円

取組状況	高等学校等で語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成が図られた。
------	---

8 高校生による震災復興サポート事業【学校教育課】 1,750千円

取組状況	震災復興支援活動を通じて、生徒一人ひとりが絆やつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、ポスターセッションにより選定した推進校7校において、震災復興支援活動に取り組んだ。
------	---

9 学校図書館シンポジウム開催事業【学校教育課】 135千円

取組状況	学校図書館の現状認識と危機意識を共有し、一層の充実を図るため、運営に関わる関係者が会して、講演や実践事例発表、パネルトーク等によるシンポジウム（参加者172人）を開催した。
------	--

10 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,282千円

取組状況	学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校6校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。
------	---

2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

11 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 4,561千円

取組状況	いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、研究指定校（県内6地区中学校区1校）において調査研究を実施するとともに、有識者等による不登校児童生徒の居場所づくりのための連絡協議会、県立学校の養護教諭等を対象とした「心の健康に関する教育」研究協議会を開催した。
------	--

12 いじめ防止対策事業【学校教育課】 592千円

取組状況	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校81校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するとともに、県いじめ防止対策審議会を2回実施した。
------	---

13 スクールカウンセラー配置・派遣事業【学校教育課】 81,887千円

取組状況	スクールカウンセラーを県内小学校205校、中学校154校、高等学校7校の計366校に配置を拡充するとともに、学校教育課にスクールカウンセラーを配置して、緊急時の要請に対応した。 被災地域である八戸市とおいらせ町の小学校5校、中学校23校、高等学校1校の計29校にスクールカウンセラーを配置するとともに、要請を受けてスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒等の心のケアを行った。
------	--

14 スクールソーシャルワーカー配置事業【学校教育課】 31,901千円

取組状況	児童生徒の貧困問題や問題行動等への対応に係る相談体制及び関係機関との連携を強化するため、福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを各教育事務所2～4人、県立学校6校に各1人配置した。
------	---

15 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 8,300千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員8人による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを26,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数 696件 ・他機関への紹介・情報提供 114件
------	---

16 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 1,959千円

取組状況	<p>関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p>
------	---

17 みんなで考えるいじめ防止対策推進事業【学校教育課】 2,324千円

取組状況	<p>安心して学べる学校環境づくりに向けて、取組推進校9校（小・中学校6校、県立学校3校）における児童生徒が主体となったいじめ防止に係る取組の実践発表を行うとともに、教員が各学校の実践事例を持ち寄り、研究協議を行い、事例をリーフレットとして全小・中学校、高等学校及び特別支援学校等へ配布した。</p> <p>また、ハートフルリーダー等を対象とした研修（計7回）を実施し、学校の組織的な対応の強化を図った。</p>
------	--

18 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 6,742千円

取組状況	<p>いじめ防止に関する県民の意識啓発を図るため、小学生、中学生、高校生及び一般県民から標語を、高校生からCM原作を募集（応募総数8,797点）し、それぞれの優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送するとともにウェブで公開するなど、いじめ防止キャンペーンを幅広く展開した。</p>
------	---

19 子どもの健康づくり体制支援事業【スポーツ健康課】 1,352千円

取組状況	<p>県内6地区の研究指定校（小学校）、地域の協力校（幼稚園、保育園、中学校）、関係する市町村教育委員会、各教育事務所の担当者による全体連絡協議会を開催し、健康増進に向けた取組の共通理解を図った。また、各地区の課題解決に向けた今後の取組の方向性について協議し、地域を巻き込んだ運動推進及び生活習慣の改善等に向けて、各地区で事業計画を策定し、研究地区内の学校等（幼・保・小・中学校）が関係大学（青森大学、弘前大学、八戸学院大学、東北女子大学）や地域と連携しながら取組を進めた。</p> <p>子どもの健康課題の一つとなっているアレルギー疾患に関する知識を深めるため、学校関係者を対象とした研修会を開催し、教職員、学校給食担当者、市町村教育委員会担当者、各地区の研究指定校等の関係者等112名が参加した。</p>
------	--

20 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 251千円

取組状況	<p>体力を向上させるとともに、体力向上に係る諸問題等を協議することにより、発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、198人が参加した。</p>
------	--

21 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,653千円

取組状況	<p>県内の小・中・高等学校の各3校、幼稚園2園、特別支援学校1校を研究指定校とし、家庭や地域と連携しながら、健康課題解決のための発達の段階に応じた取組を実施するとともに、実践をまとめた資料集を作成し、県内の学校、市町村教育委員会に配布した。</p> <p>また、性に関する講演会等を開催し、正しい知識の習得と指導者の育成を図った。</p>
------	--

22 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 9,090千円（施策1を再掲）

23 青森県の将来を担うグローバル人財育成事業【学校教育課】 13,720千円
（施策1を再掲）

24 スーパーグローバルハイスクール支援事業【学校教育課】 5,318千円（施策1を再掲）

25 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 779千円（施策1を再掲）

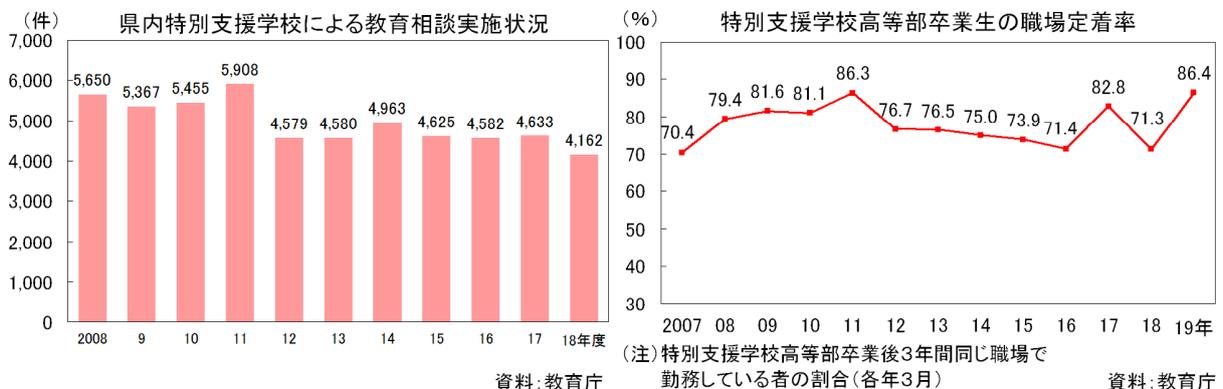
施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、校内支援アドバイザーを設置し、校内支援体制や学校間の連携強化を図りました。
- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働により青森県版「特別支援学校技能検定・発表会」を実施したほか、青森県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援した結果、職場定着が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 各地区にある特別支援学校を中心とした教育相談の件数は、2012年度以降、4,500件前後で推移してきましたが、2018年度はやや減少しました。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、アドバイザーを設置し、校内支援体制や学校間の連携強化を図ったほか、青森県版「特別支援学校技能検定・発表会」を実施し、生徒の就労意欲の向上や職業スキルの育成に取り組んだことで、特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は前年を上回る86.4%になりました。今後とも、保護者や地域の企業等との連携により障害のある子どもの自立と社会参加に向けた職業指導や進路指導を充実させるとともに、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対する指導・支援に取り組めます。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 高等学校における特別支援教育体制強化事業【学校教育課】 3,519千円

取組状況	<p>発達障害等のある高校生の学びを支援するため、4人の校内支援アドバイザーを配置するとともに、各地区で2～4回の教育支援ネットワーク委員会の開催や、県立高等学校60校の教職員の特別支援教育に係る理解を深めるための特別支援学校教員による校内研修を62回開催した。</p> <p>また、特別な教育的ニーズのある生徒の高等学校進学に関するリーフレットを中学校、高等学校等へ約8,000部配布し、中学校から高等学校への円滑な支援の引継ぎが図られた。</p>
------	---

2 特別支援学校就職促進事業【学校教育課】 1,134千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育むとともに、産業現場などにおける実習を円滑に実施するため、実習を行う生徒の賠償責任保険料の助成を行うとともに、教員による事業所との打合せや巡回指導を行った。</p> <p>このような実習が段階的・計画的に実施されたことにより、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から平成30年度は98.8%へ上昇した。</p>
------	--

3 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,311千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県版「特別支援学校技能検定」を改善するとともに、青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施し、329人の生徒が受検した。</p> <p>また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業が337社を超えるなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることにより、特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。</p>
------	---

4 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 42,894千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立を図るため、青森県教育庁障害者就労促進センターを県内3箇所を設置し、特別支援学校卒業生等22人を期限付き雇用するとともに、理解啓発研修会を開催した。このうち6人が企業へ就労した。</p>
------	---

5 教材・設備整備事業費【学校施設課】 26,612千円（施策4を再掲）

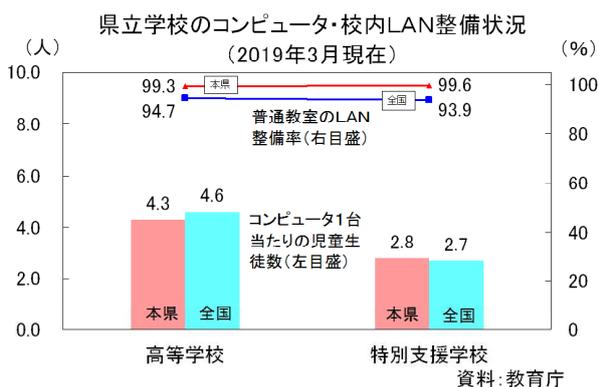
施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 新任教員に対する初任者研修、教職経験10年を経過した中堅教職員の指導実践力向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上が図られました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生～4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築設計を行いました。
- 特別支援学校における教室不足解消のため、弘前第一養護学校高等部移転に係る改修工事等を行いました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画を推進するとともに、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 普通教室のLAN整備率は全国平均を上回っています。コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、高等学校、特別支援学校ともに全国平均並みとなっています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 児童生徒の新しい時代に求められる資質・能力等を育成する教育環境を整備するため、今後とも、教員の専門性を高める研修等により指導力の向上に取り組みます。
- 教員の業務負担軽減に向け、事務的補助を行うスクールサポートスタッフを小・中学校6校に配置した結果、業務に係る従事時間が減少し、教員本来の業務である子どもと向き合う時間等が確保されました。今後とも、教員の業務負担軽減に取り組むとともに、安全・安心で、子どもたちの多様な個性と能力を伸ばすための教育環境の整備に向け、計画的な施設・設備の整備や教材の充実、低所得世帯における教育のための経済的負担の軽減に取り組みます。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 初任者研修【学校教育課】 22,822千円

取組状況	<p>新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240～300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間25日の校外研修を実施し、小学校43人、中学校22人、高等学校62人、特別支援学校28人が受講した。</p>
------	--

2 中堅教職員指導実践力向上研修【学校教育課】 2,008千円

取組状況	<p>教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において、年間15日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外での研修を実施し、小学校32人、中学校26人、高等学校29人、特別支援学校28人が受講した。</p>
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

3 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【教職員課】 7,543千円

取組状況	教職員の業務負担軽減策を検討するため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを小・中学校6校に配置した結果、教員1人当たりの平均勤務時間が減少したことに加え、教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになるなど、勤務時間の減少以上の効果があった。
------	---

4 あおもりっ子育みプラン21実施事業【教職員課】 592,588千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1～4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。
------	--

5 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 279,314千円

取組状況	県立学校の老朽化解消等のため、7校の校舎等の長寿命化改修などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	---

6 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 106,072千円

取組状況	県立学校の老朽化解消等のため、三沢高等学校校舎、八戸工業高等学校校舎、五所川原農林高等学校食品製造実習棟の改築設計等を実施し、教育環境の充実に向けた取組の推進を図った。
------	--

7 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 488,432千円

取組状況	特別支援学校における教室不足解消のため、弘前第一養護学校高等部(旧岩木高等学校)の改修工事などを行い、教育環境の充実を図った。
------	---

8 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,282,651千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能向上等のため、整備後20～30年の経年劣化などにより支障が生じている県立学校22校の校舎等の大規模改修を実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

9 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 3,205千円

取組状況	統合の対象となる学校の関係者等で構成する中南地区統合校開設準備委員会を開催し、統合校の方向性を検討するなど、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画に基づく計画的な統合のための準備等を進めた。
------	---

10 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,470千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、県立学校29校において、理科、算数及び数学に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

11 産業教育設備費【学校施設課】 239,988千円

取組状況	産業教育の推進のため、県立学校22校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

12 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 90,730千円

取組状況	I C T等情報教育の推進のため、県立学校53校において、教育用コンピュータを計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

13 教材・設備整備事業費【学校施設課】 26,612千円

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、特別支援学校19校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

14 被災児童生徒就学支援等事業【学校教育課・スポーツ健康課】 2,895千円

取組状況	東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等や就学援助を行う市町村に対して補助し、教育費の負担軽減が図られた。 学用品費等は6市町に対し、必要な経費を補助した。 学校給食費は6市町に対し、必要な経費を補助した。 特別支援学校への就学支援が必要となった保護者に対し、就学奨励費を支給した。
------	--

15 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 16,377千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った結果、686人に奨学金が貸与され修学の支援が図られた。
------	--

16 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,575,219千円

取組状況	教育の機会均等に寄与するため、県立高等学校の生徒のうち一定の所得未満の世帯にある者に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給し、教育に係る経済的負担の軽減を図った。
------	---

17 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 409,314千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。
------	--

18 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,282千円（施策2を再掲）

施策5

「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

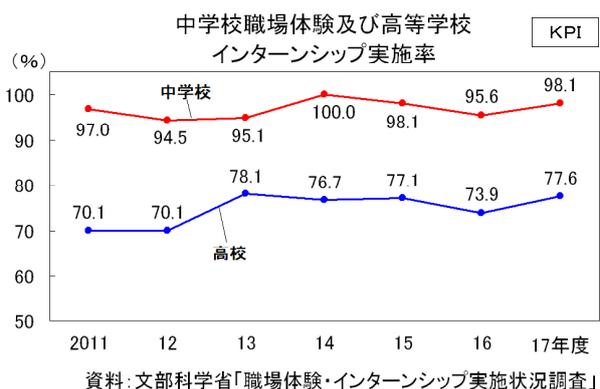
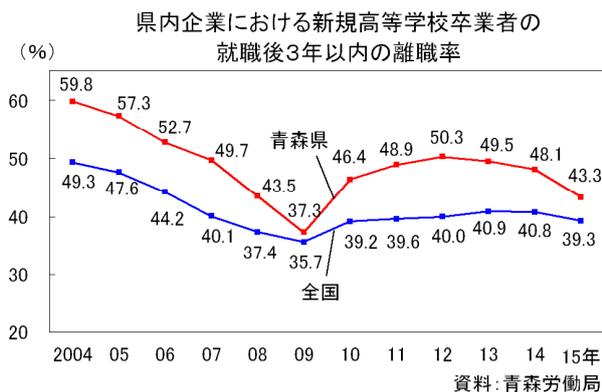
小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施しました。
- 各商業高校及び商業科目を学ぶ総合学科等の高等学校において、関係機関とのネットワークの構築を行うとともに、地元企業や大学などと連携した課題解決型学習や企業等から講師を招聘しての講演会等を実施しました。
- 先輩社会人を講師とする高等学校での講座や、中学生向けサマーセミナー等を開催しました。
- 青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするための講座や、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年度以降減少していますが、全国平均より高くなっています。
- ・ 中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率はほぼ横ばいで推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 各高等学校において地元企業や大学などと連携した課題解決型学習を実施したほか、職場体験やインターンシップを実施し、ミスマッチの解消や社会人・職業人として必要な能力の育成に取り組みましたが、全国平均と比べ、高校生の県内就職率は低く、早期の職場離職率は高くなっています。今後とも、小・中学校から高等学校、大学等そして就職までのつながりや社会的・職業的自立を意識したキャリア教育の充実に取り組むとともに、県内企業見学等を通じて、生徒、保護者、教員等の県内就職・定着に対する理解促進を図ります。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業【学校教育課】 2,890千円

取組状況	<p>高等学校卒業生の県内定着に向け、高等学校と県内企業のネットワーク強化と理解促進を図るため、企業の採用担当者を県立高等学校へ招き、授業内容や生徒の取組を紹介する取組（高校の特色発信プログラム15校・71社）を実施するとともに、課題研究等に企業から指導助言者を派遣（7人）し、県内就職後の将来像を具体的にイメージさせる取組、生徒、教員及び保護者が合同で企業を訪問する取組（24校・20社）を実施した。</p>
------	---

2 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 24,328千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（37校86講座）・研修会（10校11講座）、介護員養成講習会（92人受講）、先進技能習得研修（10校の教員が15研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p>
------	---

3 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 217千円

取組状況	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習に16校2,728人が参加し、うち46人に対し、プログラム修了の認定証を交付した。</p>
------	---

4 青森で生きる未来人財育成事業【生涯学習課】 1,094千円

取組状況	<p>青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、5回の講座を実施し、中学生・高校生・大学生が児童との接し方やコミュニケーションについて学んだ。また、演習の場としての「寺子屋」を、青森市会場で47回、八戸市会場で13回、七戸町会場で16回開催した。</p>
------	--

5 大学生とカタル！キャリアサポート形成事業【生涯学習課】 814千円

取組状況	<p>中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生延べ856人によるワークショップを県内21校で実施し、高校生2,784人、中学生144人が受講したほか、新規登録大学生163人が基本研修、153人がワークショップ演習を受講した。</p> <p>また、中学校でのワークショップ開催に当たり、中学校対応研修を36人が受講した。併せて、次年度ワークショップの運営を希望する大学生29人が応用研修を受講した。</p>
------	--

6 地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業【学校教育課】 5,521千円

取組状況	<p>工業高校卒業生の県内定着を図るため、関係機関とのネットワークの構築を行うとともに、県内企業の見学会（6校35社）や企業等から講師を招聘しての技術指導（5校18回）を実施した。また、地域企業や大学等と連携して、地域課題解決学習（6校13回）を行った。</p>
------	---

7 地域の産業とビジネスを支える人づくり事業【学校教育課】 3,822千円

取組状況	<p>地域の様々な産業で即戦力として活躍できる人財を育成するため、地元就職率の高い商業高校及び商業科目を学ぶ総合学科等の高等学校（10校）において、関係機関とのネットワークの構築を行うとともに、企業等から講師を招聘しての講演会等（5校3回）を実施した。また、地域や企業が求めるスキルの向上のための高度資格取得に向け、教員を対象とした指導者セミナー（7校17人）を受講した。</p>
------	--

8 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,285千円

取組状況	<p>高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（28校）やビジネスマナー向上のための講習会（27校）、高等学校教諭の企業等への1年間の派遣等を実施した。</p>
------	---

9 県立学校就職促進関連事業【学校教育課】 36千円

取組状況	<p>高校生の主体的な職業意識を醸成するとともに、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、経済団体、保護者、行政及び教育関係者が一堂に会し、就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行うための高等学校就職促進連絡会議を開催した。</p>
------	---

10 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,311千円（施策3を再掲）

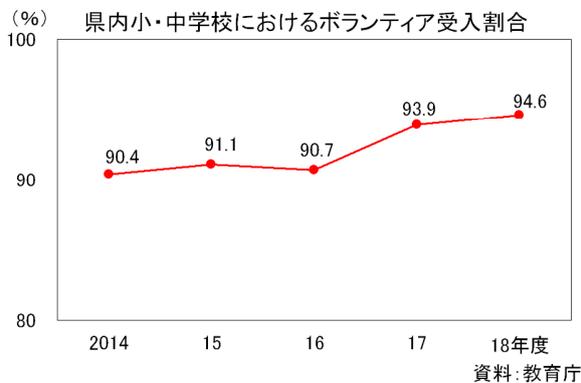
施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。

■平成30年度の取組状況

- 地域と学校が連携・協働して、より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを推進するため、地域学校協働活動推進委員会や放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議等を開催したほか、学習・体験活動等の企画・実施方策、安全管理方策等の資質向上を図るため、放課後子ども総合プラン指導員等研修を開催しました。
- 家庭の教育力向上を図るため、あおもり家庭教育アドバイザーの派遣や家庭教育支援講座等を開催したほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



放課後子ども教室の開設数

2014	24市町村 86教室
15	24市町村 86教室
16	24市町村 87教室
17	22市町村 85教室
18年度	22市町村 88教室

2014～16年度青森市除く

2017～18年度青森市及び八戸市除く 資料:教育庁

- ・ 2014年度以降、県内小・中学校の9割以上がボランティアを受け入れています。
- ・ 放課後子ども教室の開設数は、2017年度と比較して、3教室増加しました。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 地域と学校の連携を促進するため、教員を対象とした地域学校協働活動に関する研修や、家庭教育支援体制の実施モデルの構築等に取り組みましたが、支援する人財の確保等が課題となっています。今後とも、学校・家庭・地域が連携して、地域学校協働活動や家庭教育支援等に取り組む体制を構築し、担い手の確保・育成や支援者同士のネットワークづくりによる持続的な活動を促進します。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 子どもたちの成長を支える「地域のチカラ結集」推進事業【生涯学習課】 4,760千円

取組状況	<p>学校・家庭・地域の連携・協働による地域の教育力の向上を図るため、地域学校協働活動の環境整備の促進を目的とした、県内6地区で3つの研修会（参加者延べ798人）を開催するとともに、地域学校協働本部立ち上げの参考となるハンドブックを作成した。</p> <p>学校と家庭教育支援団体等の連携・協働について共通理解を図るため、支援の仕組みや体制づくりのノウハウ等について理解することを目的とした研修会を県内3箇所で開催する（参加者数97人）とともに、県内6市町村に実行委員会を設置し、委託により学校と家庭教育支援団体、健康福祉機関等の連携・協働実践モデルの構築に取り組んだ。</p>
------	---

2 地域学校協働活動推進事業【生涯学習課】 1,449千円

取組状況	<p>地域と学校が連携・協働して、より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを推進するため、地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議を開催した。</p> <p>地域学校協働活動推進員等の資質向上や他の事業関係者との情報交換・情報共有を図るため、地域学校協働活動推進員等研修を2地区で開催するとともに、放課後対策事業等に関わる地域人財の資質向上を図るため、放課後子ども総合プラン指導員等研修を県内6地区において2回ずつ開催した。</p>
------	---

3 地域学校協働活動推進事業費補助【生涯学習課】 5,125千円

取組状況	地域学校協働活動を推進するため、放課後子ども教室推進事業を展開する22市町村及び地域学校協働活動推進事業を展開する9市町に補助を行った。
------	--

4 あおもり家庭教育支援総合事業【生涯学習課】 2,049千円

取組状況	<p>地域における家庭教育支援の活性化を図るため、PTA等の要請に応じて9人のあおもり家庭教育アドバイザーを6回の講座等に派遣し、計202人が参加した。</p> <p>読み聞かせの効果や家庭での読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」を養成するための講座を開催し、214人の参加者のうち18人が新たに登録し、累計登録者数は462人となった。</p> <p>地域全体で家庭教育を支援する意義や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催し、363人が参加した。</p> <p>家庭教育をサポートする祖父母を対象とした研修会を県内2地区で開催し、300人が参加した。</p> <p>社会全体で家庭教育を支援するため、家庭教育支援に関わる人々が一堂に会し、ネットワークをつくる研修会を開催し、85人が参加した。</p>
------	---

5 家庭教育応援隊養成講座【生涯学習課】 597千円

取組状況	地域全体で家庭教育を支援する体制を整備するため、東青地区及び三八地区で各7回の家庭教育支援講座を開催し、受講者は298人、4回以上受講した修了証書授与者は48人となった。
------	---

6 公民館等の防災・減災教育機能強化事業【生涯学習課】 1,066千円（施策8を再掲）

あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組めます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組めます。

施策 7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策 8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

施策 7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組みます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 教育事務所の社会教育主事が市町村に出向いて、それぞれの地域課題解決に向けた方策や手法に関する検討会を開催しました。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- これまでに育成した人財のネットワーク化などにより、地域の課題を自らの問題と考へ行動できる人財が、地域において持続的に育成される仕組みづくりに取り組みます。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 パワフルAOMORI! 創造塾開催費【生涯学習課】 1,339千円

取組状況	県内各地域において実際に地域活動を企画運営している者や、企業・NPO・市町村職員等の地域活動に関わる関係者等20人を対象に、全4回講座を実施した。
------	---

2 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,691千円

取組状況	<p>社会教育主事が中心となり、首長部局（まちづくり、地域づくり担当部局）、NPO団体、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を西北地区(中泊町)と上北地区(六ヶ所村)の2地区において企画・実践した。</p> <p>地元企業と学校のネットワーク会議を開催し、小・中・高等学校教職員、保護者、企業経営者など6地区で計547人が参加した。</p> <p>企業・NPO等が取り組んでいる教育支援活動について学校関係者等に紹介する教育支援見本市が5地区で開催されたほか、2地区で職業体験出前授業、1地区で放課後子ども教室が行われた。</p>
------	---

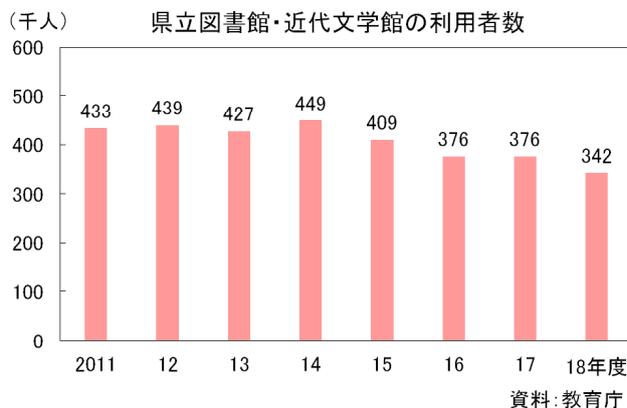
施策 8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加、高齢者の活躍促進に取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、県立学校を開放した公開講座を実施するとともに、県立図書館における資料整備や情報提供による図書館サービスの充実やインターネットを通じた学習コンテンツを拡充するなど、県民の学習機会の充実を図りました。
- 家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めることを目的に各種広報活動やイベントを開催しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立図書館・近代文学館の利用者数は、減少傾向にあります。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 女性・高齢者などの潜在的な人財の発掘・育成に向けて、学び直しの重要性が高まっていますが、県内での推進体制や情報提供体制が、十分に整っていない状況にあります。今後とも、県民の多様な学びの場づくりのため、県立図書館における資料整備及び情報提供や総合社会教育センターが配信するeラーニングの講座など県民が学びたいときに学べる学習環境の充実を図ります。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 181千円

取組状況	<p>県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、地域住民の学習・文化活動の場となるよう、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を開設した。</p> <p>公開講座開設校は3校（開催日数14日）、受講者は36人（延べ154人）であった。</p>
------	---

2 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 913千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信した。平成30年度は、従来のコンテンツに加え、家庭教育支援関係のコンテンツを10本追加した。</p> <p>「元気青森人PowerUpコンテンツ」の全体的なリニューアルを行った。</p>
------	--

3 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 1,987千円

取組状況	<p>平成27年3月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施した。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けて、おすすめの本の紹介文を募集する「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催し、4,165点の応募があった。優秀作品について、冊子、ホームページ等で公開するとともに、公立図書館や書店に「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コーナーの設置を依頼し、中学生及び高校生の読書意欲の喚起を図った。</p>
------	--

4 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 62,902千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 23,275点 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立図書館受入資料数 16,466点 ・ 市町村等協力用図書受入資料数 4,174点 ・ 近代文学館受入資料数 2,635点
------	--

5 公民館等の防災・減災教育機能強化事業【生涯学習課】 1,066千円

取組状況	<p>公民館等が災害時に避難所になることが多いことを受け、公共施設職員や地域関係者等を対象とした講座を開催した。全体会では、災害に向けた公民館の役割や避難所運営等に関わる講演を行い、69人が受講した。各会場セミナーでは県内6地区11会場で避難所運営ゲーム(HUG)を活用した実践的な避難所運営セミナーを行い、各会場平均30人が受講した。</p>
------	--

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組めます。

文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組めます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組めます。

施策9 歴史・文化の継承と活用

施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策9 歴史・文化の継承と活用

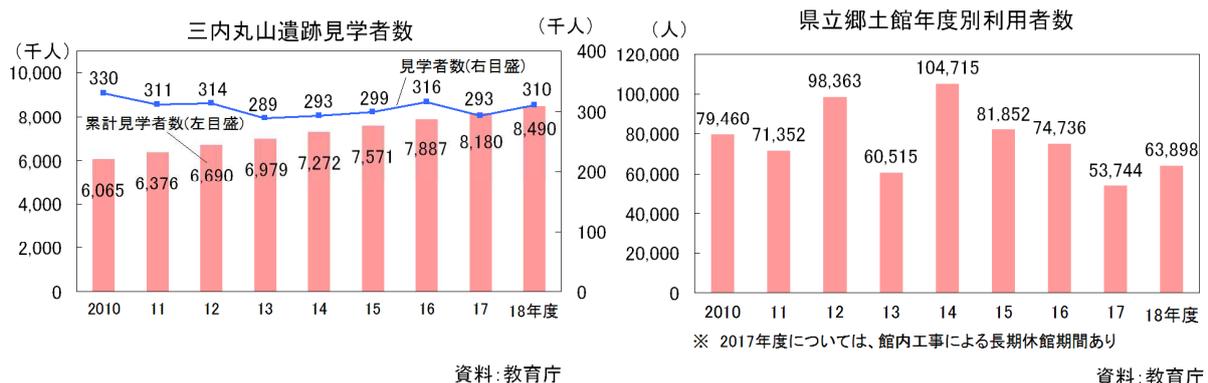
縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組みます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を推進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

■平成30年度の取組状況

- 地域の宝・縄文遺跡群の認知度向上、世界遺産登録を後押しする気運醸成に向けて、ウェブを活用した情報発信、普及啓発イベント・出前講座の開催などさまざまな媒体・機会を組み合わせたプロモーションを実施しました。
- 縄文遺跡群の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡仮設展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るため、縄文時遊館の増築工事等を行いました。
- 文化財建造物の保存修理等を行う所有者などに補助を行い、文化財の適切な保存・活用が図られたほか、高校生が地域の文化財の調査研究を行い、その研究成果や観光資源としての活用方法を地域住民に対して発表することで、文化財保護意識の醸成が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 三内丸山遺跡の見学者数は、おおむね30万人で推移しています。
- ・ 県立郷土館の利用者数は、館内工事による長期休館が終了し、6万人台となりました。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 縄文遺跡群の認知度向上に向けて、三内丸山遺跡の魅力向上を図るほか、県民の世界遺産登録を後押しする気運醸成や保存・活用意識の醸成に取り組みます。今後とも、郷土の文化財について、子どもたちや若者を始め広く県民の興味・関心を高め、気軽に活用できる環境づくりに取り組みます。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 さんまる魅力まるごと発信事業【文化財保護課】 6,930千円

取組状況	三内丸山遺跡縄文時遊館の増築工事が完了し、縄文遺跡群の中核である三内丸山遺跡全体の認知度向上を図るため、関係機関等の連携による各種イベントを実施したところ、フォーラム等に3,319人が参加した。
------	---

2 三内丸山遺跡整備事業【文化財保護課】 416,975千円

取組状況	三内丸山遺跡の発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用の取組を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。これらの取組により、見学者数は年間310,067人であった。
------	---

3 三内丸山遺跡史跡整備検討事業【文化財保護課】 1,356千円

取組状況	公園整備の基本計画が策定されてから約20年が経過したことから、三内丸山遺跡の更なる魅力づくりに向けて有識者による検討委員会を3回開催し、史跡の整備・活用計画の策定に向け検討を行った。
------	---

4 特別展開催事業【文化財保護課】 4,765千円

取組状況	見学者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、縄文文化の理解促進を図るため、平成31年度開催予定の特別展の広報物作成（ポスター1,000部、チラシ50,000部）及び遺物借用協議などの事前準備を行った。
------	--

5 縄文時遊館増築事業【文化財保護課】 51,889千円

取組状況	縄文時遊館増築工事終了後の増築棟の一般公開に向け、遺物の移転作業や館内既存サインの改修及び什器等の整備を行った。
------	--

6 有料化施設整備事業【文化財保護課】 30,971千円

取組状況	平成31年4月から三内丸山遺跡センターを有料化するために必要となる設備の整備及び周知のために「三内丸山遺跡センター」リーフレット(50,000部)を作成した。
------	---

7 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 148,633千円

取組状況	県立郷土館において、郷土に関する資料の展示や講演会・講習会などを開催するとともに、児童生徒の学習活動を支援する取組を行った。これらの取組により、利用者数は年間63,898人であった。
------	---

8 文化財修理費補助【文化財保護課】 8,000千円

取組状況	国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、旧弘前偕行社の保存修理事業に対して補助を行った。
------	---

9 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 324千円

取組状況	国・県指定文化財の無形民俗文化財等の保存・活用を図るため、大沢獅子舞、大間の山車行事、奥戸の山車行事の用具修理等事業に対して補助を行った。
------	---

10 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 588千円

取組状況	国・県指定文化財の史跡等の保存活用を図るため、名勝盛美園の保存修理事業に対して補助を行った。
------	--

11 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,163千円

取組状況	重要文化財等の維持管理の万全を期するため、長勝寺などの防災設備等保守点検事業や建造物の修理に対して助成を行った。
------	--

12 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 1,539千円

取組状況	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」を五所川原市で開催する予定であったが、台風の影響により中止することとなった。
------	--

13 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 558千円

取組状況	郷土の文化鑑賞の機会充実を図るため、秋田県で開催された北海道・東北ブロック民俗芸能大会（入場者数600人）に本県の民俗芸能団体を派遣した。
------	---

14 高校生文化財魅力発信事業【文化財保護課】 2,558千円

取組状況	地域の文化財の価値を再認識し、保護意識の醸成及び地域が一体となった魅力発信を図るため、八戸工業高校及び十和田工業高校の生徒が、地域の文化財（建造物等）の調査研究を行い、その研究成果や観光資源としての活用方法を地域住民に対して発表した。また、2年間の取組成果として記録集を刊行し、県内への普及を図った。
------	--

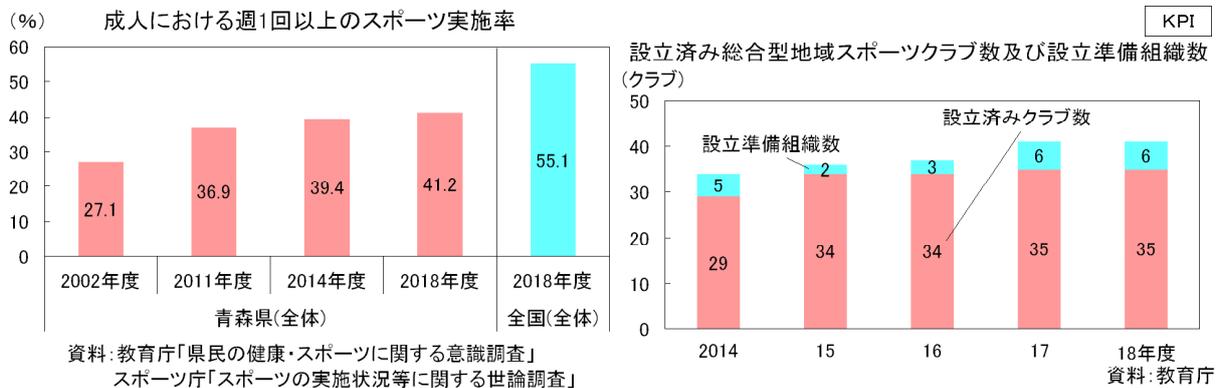
施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

■平成30年度の取組状況

- 県民のスポーツに取り組む環境を充実させるため、新青森県総合運動公園などの整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催したほか、総合型地域スポーツクラブの設置に向け、未設置の町村に対する相談支援などを行いました。
- スポーツを通じた健康づくり推進のため、スポーツへの意識向上を目的とした健康づくり教室や、トップアスリートとの交流イベントなどを開催しました。
- 2025年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会に向けた準備を進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招聘による県内指導者養成研修会やジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への補助などに取り組みました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っています。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの設立は、2017年度以降横ばいで推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- トップアスリートとの交流イベントや青森県民スポーツ・レクリエーション祭、スポーツを通じた健康教室の開催など、県民の意識啓発や実践の促進に取り組みました。本県のスポーツ実施率は年々増加していますが、全国平均と比較すると下回っており、特に若い世代の女性の低さが課題です。今後とも、県民のスポーツを通じた健康づくりに向け、世代・性別ごとの運動不足の要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえた対策を進めます。
- 総合型地域スポーツクラブの設置が進んでおり、健康づくりだけではなく、世代間交流など新しいコミュニティの場として様々な効果が期待されていますが、会員、指導者の確保などが運営上の課題です。今後とも、総合型地域スポーツクラブの地域住民による持続的な運営を推進するため、地域活性化の視点も取り入れた運営形態の提案を行うとともに、指導者を始めとする担い手の育成に取り組みます。
- 2025年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会に向け、競技力向上を図るため、競技人口の拡大、選手の発掘・育成、指導者の養成等に取り組みました。中体連、高体連、各競技団体との連携強化を図り、一貫した指導体制の構築が進んでいます。今後とも、競技力向上を図るため、指導者の養成や選手の発掘・育成・強化等に取り組むとともに、スポーツ医・科学の活用や組織マネジメント力の強化を進めます。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催効果獲得に向けて、各市町村における事前キャンプ誘致を支援するなど気運醸成に取り組みました。更なる盛り上げに向けて、2020年に本県で実施する聖火リレーの準備を円滑に行う必要があります。今後とも、本県で実施される事前キャンプなどを生かしながら、あおもりアスリートネットワーク等と連携し、県民のスポーツへの意識の向上や、高齢者や障害者のスポーツへの参加を促進します。

(参考) 平成30年度における県教育委員会の主な事業

1 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,532千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、もって健康で活力ある生活に資することを目的に、第11回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。</p> <p>県内8市5町を会場に、34種目を開催し、5,991人が参加した。</p>
------	---

2 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 2,762千円

取組状況	<p>県民のスポーツに取り組む環境の充実を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブアドバイザーの巡回訪問 設立済クラブ・創設準備団体の訪問 延べ58回 総合型クラブ未設置町村の訪問 延べ16回 ・クラブ運営研修会（弘前市で開催）
------	--

3 スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業【スポーツ健康課】 3,643千円

取組状況	<p>女性や中高年・高齢層を中心に、スポーツに親しみ、運動習慣の定着を図るため、それぞれの状況に応じた効果的な運動メニューを企画提案する健康づくり講座を延べ32回開催し、637人が参加した。</p> <p>トップアスリートを講師に迎え、青森市において「運動・スポーツで健康になるイベント」を開催し、170人が参加した。</p> <p>県内に在住する満20歳以上の男女2,000人を対象に県民の健康・スポーツ等に関する意識調査を実施した。</p>
------	--

4 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 3,860千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討する対策本部を設置し、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議を運営するとともに、先催県等への視察を行った。</p>
------	---

5 競技力向上事業費補助【スポーツ健康課】 95,651千円

取組状況	<p>本県の競技力向上を図るため、選手の各強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助した。</p> <p>中体連・高体連、競技団体の連携が強化され、一貫した指導体制の構築を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合選手強化事業 延べ3,409人 197回 ・中学生強化事業 延べ1,335人 51回 ・高校生強化事業 延べ1,146人 71回
------	---

6 競技力向上対策特別事業【スポーツ健康課】 38,026千円

<p>取組状況</p>	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、「青森県競技力向上基本計画」に基づき、各種競技力向上対策事業を多角的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技団体等代表者会議開催事業（年1回） ・ 競技団体等の組織マネジメント力強化支援事業（年2回） ・ 教職員研修事業（県内5地区） ・ あおもりスポーツアカデミー事業 <ul style="list-style-type: none"> 発掘プログラムとして、県内3会場で選考会を実施した。 育成プログラムとしてスポーツ医・科学を活用した講義・トレーニング（年3回）や、競技種目の体験等（年8回）を行った。 ・ 有望指導者研修派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 将来、各競技団体の核となる若手指導者の資質向上と中央競技団体との関係構築を図るため、各種研修会への参加に係る補助を33競技団体、175名に対して行った。 ・ トップレベルコーチ招聘事業 <ul style="list-style-type: none"> 各競技団体の育成システムや指導方法について助言を得るため、各競技団体において国内トップレベルの指導者を招聘し、30競技団体延べ3,836人が受講した。 ・ 公認指導者（コーチ）資格の取得支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 国スポ監督に必要な資格取得に係る受講料の一部補助を行った。（21競技団体51人が取得） ・ 各競技団体強化担当スタッフ合同会議開催事業 <ul style="list-style-type: none"> 競技団体間における優れた取組の情報共有を図るため、強化担当スタッフを対象とした合同会議を年1回開催し、93人が参加した。 ・ 医・科学スタッフサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 東北総体・国体に出場する選手を医・科学的側面からサポートするため、スポーツドクター13人、アスレティックトレーナー25人を競技団体へ派遣した。
-------------	--

7 スポーツ科学チームサポート事業【スポーツ健康課】 3,419千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、活躍が期待できる県内の強豪チームに対して、スポーツ科学的側面から支援を行うことを目的として、青森県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による通年の計画的サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力測定分野 6チーム ・動作分析分野 6チーム ・リコンディショニング分野 2チーム ・心理サポート分野 2チーム
------	--

8 スポーツ科学センター環境充実事業【スポーツ健康課】 35,857千円

取組状況	<p>「スポーツ科学チームサポート事業」を活用した選手強化事業の円滑な実施に向け、青森県スポーツ科学センタースポーツ科学専門員2人及びスポーツアシスタント1人を増員した。</p> <p>また、体力測定分野でのサポートをする際に必須となる筋力測定器、心電図測定装置を整備し、機器の充実を図った。</p>
------	--

9 第80回国民スポーツ大会開催準備事業【スポーツ健康課】 14,662千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、第80回国民スポーツ大会青森県準備委員会の総会等を開催し、各種基本方針等を制定したほか、競技会場の選定（H30年度までに都道府県対抗となる正式競技及び特別競技（高校野球）38競技のうち36競技、公開競技全7競技、デモンストレーションスポーツ23競技を選定）、競技役員等の養成、マスコットキャラクターの制定、愛称・スローガン募集などを行った。</p>
------	--

IV 参 考 资 料

◇ 学校一覧

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2016	293	293		1	292	292		
2017	289	289		1	288	288		
2018	287	287		1	286	286		

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2016	3,018	2,396	124	498
2017	2,983	2,331	127	525
2018	2,958	2,296	128	534

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
2016	60,644	9,437	9,894	9,997	10,308	10,132	10,876
2017	59,233	9,589	9,405	9,873	9,985	10,273	10,108
2018	58,394	9,365	9,575	9,357	9,859	9,972	10,266

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2016	165	165		1	160	160		4
2017	161	161		1	156	156		4
2018	162	162		1	156	156		5

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2016	1,444	1,171	7	266
2017	1,392	1,125	5	262
2018	1,342	1,077	6	259

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
2016	35,505	11,292	11,845	12,368
2017	33,921	10,804	11,281	11,836
2018	32,137	10,089	10,788	11,260

○ 高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立 本校	計	県立 本校	市町 村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校							
2016	92	76	59	53	6	17	10(6)	9	1	6(6)	3	3
2017	90	74	57	52	5	17	10(6)	9	1	6(6)	3	3
2018	89	74	57	52	5	17	9(6)	9	0	6(6)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校数、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
2016	37,422	35,293	11,736	11,685	11,872	1,014	308	299	296	111	802	313
2017	36,614	34,619	11,590	11,495	11,534	959	313	266	271	109	749	287
2018	35,610	33,723	11,079	11,360	11,284	919	268	293	243	115	708	260

○ 特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
2016	20	1	19
2017	21	1	20
2018	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2016	1,696	14	471	410	801
2017	1,659	14	473	397	775
2018	1,672	13	488	386	785

○ 幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
2016	100	1	4	95
2017	94	1	3	90
2018	88	1	2	85

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
2016	6,013	1,794	2,097	2,122
2017	5,734	1,700	1,957	2,077
2018	5,078	1,601	1,663	1,814

◇ 平成30年度 教育委員会会議の開催状況

○第831回定例会（平成30年4月6日）

- 議案第1号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の方針について
- そ の 他 青森県立学校における学校運営協議会を設置する学校について
- そ の 他 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について

○第832回定例会（平成30年5月9日）

- 議案第1号 平成30年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第3号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- 議案第4号 青森県古式銃砲刀剣類登録審査委員の人事について（決定）
- そ の 他 中南地区統合校開設準備委員会の設置について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第833回定例会（平成30年6月4日）

- 報告第1号 市町村立学校職員の人事について
- 報告第2号 県立学校職員の人事について
- 議案第1号 市町村立学校職員の人事について（決定）
- 議案第2号 県立学校職員の人事について（決定）
- 議案第3号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第4号 平成31年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第5号 平成31年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第6号 平成31年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第7号 県立高等学校の募集停止について（決定）
- 議案第8号 県立高等学校の学科の廃止について（決定）

○第834回定例会（平成30年7月4日）

- 議案第1号 市町村立学校職員の人事について（決定）
- 議案第2号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第3号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第835回定例会（平成30年8月8日）

- 報告第1号 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について
- 議案第1号 県重宝の指定について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第836回定例会（平成30年9月5日）

- 議案第1号 平成30年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）
- 議案第2号 青森県三内丸山遺跡センター規則案について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第837回定例会（平成30年10月12日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県生涯学習審議会委員の人事について（決定）

議案第2号 青森県社会教育委員の人事について（決定）

議案第3号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

そ の 他 障害者の任免状況の再点検結果について

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第315回臨時会（平成30年10月24日）

議案第1号 平成31年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案について（決定）

議案第2号 平成31年度県費負担教職員人事異動方針案について（決定）

議案第3号 平成31年度県立学校職員人事異動方針案について（決定）

議案第4号 平成31年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について（決定）

議案第5号 平成31年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について（決定）

そ の 他 青森県特別支援教育推進ビジョン（案）について

○第838回定例会（平成30年11月7日）

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第839回定例会（平成30年12月12日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 県重宝の指定について（決定）

そ の 他 弘前第一養護学校高等部の移転について

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第840回定例会（平成31年1月9日）

報告第1号 青森県生涯学習審議会への諮問について

議案第1号 青森県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第841回定例会（平成31年2月6日）

報告第1号 中南地区統合校開設準備委員会報告書について

議案第1号 青森県特別支援教育推進ビジョンについて（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

○第316回臨時会（平成31年2月20日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則及び青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第2号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第3号 市町村立学校職員の人事について（決定）
- 議案第4号 県立学校職員の人事について（決定）
- 議案第5号 青森県立学校管理規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第6号 青森県立学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

○第842回定例会（平成31年3月22日）

- 報告第1号 平成31年度県立学校高等学校入学者選抜の学力検査に係る対応について
- 報告第2号 議案に対する意見について
- 報告第3号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について
- 議案第1号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第2号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第3号 青森県立郷土館規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第4号 三内丸山遺跡センターの特別の展示を観覧する場合の使用料の免除について（決定）
- 議案第5号 県重宝の指定について（決定）
- その他 職員の懲戒処分の状況について

◇ 平成30年度 総合教育会議の開催状況

○第8回会議（平成30年10月30日）

- 議事（1） 教育施策の大綱の方向性について
- 議事（2） 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

○第9回会議（平成31年2月12日）

- 議事（1） 教育施策の大綱の協議について
- 議事（2） 国民スポーツ大会開催を見据えたスポーツ振興について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

令和元年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
— 平成30年度の実績 —

編 集 青森県教育庁教育政策課
発 行 青森県教育委員会
発行年月 令和元年9月